

高校全県一学区制度と人口減少地域について

日本共産党滋賀県議会議員 杉本敏隆

県立普通科高等学校通学区域全県一区制度が導入されてから16年目になります。先日の代表質問で教育長は、5年前の制度の検証で、生徒と保護者の9割以上が制度を肯定しているから、継続している旨の答弁をされました。今おこなわれている県立高校の在り方検討委員会でも、全県一区制を前提に議論が進められています。

しかし、5年前の検証報告書でも「アンケートの中には、南部に人気が集まり北部の高校に活気がなくなる、一部の学校の倍率が高くなりすぎ競争が激化しているという意見がありました。また、人口減少や若者流出等に向き合っている市町からは、相当数の生徒が市外の進学伝統校に流出し市内の高校教育が地盤沈下する、市外からの進学者が少なく市内の高校が定員に満たない、若者の転出超過が続いており市内で働く人材を育てる必要があるといった声や、地域の活性化のために地元にある高校との連携を望むという意見もありました」と記載されています。昨年行われた県立高校の在り方に関する意見聴取の中にも、ある市町教育長は「現在の全県一区を立ち止まって考える必要があるのではないか。高校は地域とともに歩む学校としての存在は大きいものであり、この問題は地域の活気にも大きくかかわっている問題だと考える」とし、ある中学校長は「高校は地域にとって大切な存在である。地域の人材を育成し、将来的に地域に戻って地域に貢献する人材の育成が高校の大きな役割であると考えます。しかし、全県一区制により、一部の学校に優秀な生徒が集中し、地域のバランスが崩れているように思われる。本来なら、各校が特色を打ち出すことでカバーすべきだが、特色ある学校作りにも限界があるのではないかと発言されています。いま全県的視野で県立高校の在り方を検討するというならば、人口減少が進む湖北・湖西・甲賀等の高校の活力低下・地域の活力低下に心を痛めるこれらの意見に耳を傾け、全県一区制の問題を真剣に検討することが求められています。

普通科高校全県一区制を可能とした2001年の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正」時の参議院の附帯決議でも、「受験競争の激化、学校間格差の拡大等を招かないよう努めること。また、通学区域の設定にあたっては、地域社会の意向等地域の実態を十分踏まえるよう努めること」とされています。「通学区域の設定にあたっては、地域の実態を十分踏まえる」という指摘は、滋賀県の高校の在り方の今日的課題です。6月に開かれた在り方検討委員会の資料では、13年後の県立全日制高校募集定員のシミュレーションで、全県一区導入時と比べ、甲賀市が800→520で65%に、長浜市が1160→760で66%に、高島市が640→240で実に38%にまで募集定員が減るとされています。これらの地域は、人口減少が進んでいます。それに加えて、全県一区制により旧通学区域外へ

の生徒の流出が広がっています。こうした状況が続けば、これらの地域ではますます高校の活力が失われ、ひいては地域の活力の喪失をもたらします。全県一区制導入後これらの地域の教育関係者や産業界からは、「将来、深刻な事態になるのでは」という不安の声が出されていましたが、それが現実化しています。過疎法が改正され、過疎地域の見直しが行われました。全国では過疎地域数はほとんど変わりませんが、滋賀県では高島市の旧朽木村、長浜市の旧余呉町に加えて、長浜市の旧木之本町、旧西浅井町、旧虎姫町の3地域が新たに指定され、2.5倍に増えました。今春の入試で、長浜市では募集定員を大きく下回った高校がありました。長浜市の過疎化の最大の要因は1市8町の合併にあると思いますが、間違いなく全県一区制により市外への生徒の流出がその一要因になっています。

県教委は、「魅力と活力ある高校、特色ある高校づくり」で、人口減少地域のこうした問題の解決をはかろうとされていますが、先の中学校長の発言のとおり、「特色ある学校作りにも限界」があります。なぜなら、地元の高校関係者も中学校の先生も、生徒が地元の高校へ行くように望んでいるけれども、多くの生徒が学習塾に通っており、塾は県南部の進学校へ一人でも多くの生徒を送るのが塾の成績につながるため、成績上位者が県南部へ流れています。生徒の高校選択の第一の基準が、「学校の特色」ではなく、学習塾の指導にあるからです。塾教育と全県一区制が重なることにより、市外への生徒の流出という構造的な地域活力喪失システムが出来上がっています。

県立高校の在り方を検討するなら、この地域と高校の問題、全県一区制16年と人口減少地域の衰退の問題をもっともっと深く検討するべきではないでしょうか。